

2023 年度 下関市立大学 PBL 実施要領

下関市立大学では、2023 年度「PBL」にご協力いただける企業・団体（地方自治体等を含む）を広く学外から公募します。「PBL」は、地域社会や企業が持つ「教育力」を若者の育成に活かして頂くために、下記の「PBL」設置の趣旨を基本理念として、2011 年度から実施しています。具体的には、企業・団体の方々に実践的なテーマ（課題）をご提案頂き、企業・団体、学生、教員の三者が一体となってプロジェクトを進めることで、学生の「課題発見力」や「課題解決力」、「コミュニケーション力」を養成することを目的にしています。

つきましては、本学教員と協力して「PBL」を担当し、学生の指導・教育の一翼を担って頂ける企業・団体を、以下の要領で募集いたします。

1. 設置趣旨・教育目的

PBL (Project Based Learning)

- (1) プロジェクト遂行型の授業科目を設置することで、学生の「学ぶ意欲」や課題発見・解決能力を育み、本学の教育の充実と多様化を図ります。
- (2) 企業・自治体・地域社会が「実際に抱えている課題」に即して、フィールドワークなどによる「現場に学ぶ」視点を基本に、受講生自身に問題を考え抜く習慣や力を養成することを主たる目的とします。
- (3) 受講生の共同によるプロジェクトの自主的運営を重視し、課題解決のために各自が自ら役割を引き受け、その成果を社会に発信していくアウトプットとプロセスを学び、それを通じて、コミュニケーション能力、自己管理能力など学生の総合的人間力を育成します。
- (4) 産官学が連携した実践型教育の推進を図ります。

2. 募集対象

設置趣旨に賛同し、本学教員と協力して「PBL」に協力していただける企業、団体を対象とします。

3. 募集テーマ

1) テーマ内容

設置趣旨に合致したプロジェクト遂行型の内容の範囲内で自由に発想して頂き、ご応募下さい。なお、過去に実施されたテーマを 6 頁および 7 頁に掲載しておりますので、ご参照ください。

2) テーマの選定

ご応募いただいた書類を学内にて審議し、実施場所や期間、テーマ内容などを考慮した上で、採択・不採択を決定いたします。必要に応じて、面談を行う場合もあります。選定は下記の基準に従って行います。

審査結果は書面にて通知します。なお、採択結果の個別講評はしておりません。また、審査結果に関するお問い合わせには一切応じませんので、ご了承ください。また、採択が決定した場合でも、学生の参加がない場合は、実施いたしません。

— 選定基準 —

○プロジェクトテーマの適合性

- ・テーマが明確で、かつ狙いとしている教育目的と整合性があるか
- ・目的の実現を見込めるプロジェクト計画となっているか
- ・学内の教員によって実現が困難ないし不可能と想定されるテーマとなっていないか

○プロジェクト遂行過程の適正さ

- ・プロジェクト遂行過程が、応募段階で具体的に計画されているか
- ・実施期間がプロジェクトの遂行に適正であるか

○その他

- ・計画と実施過程に下関市立大学の正課科目としては不適切な内容を含んでいないか

4. 運営方法・スケジュール

1) 運営体制（教員の選定）

本学の教員が運営を代表しますので、応募時点で代表者となる本学教員をご指名ください。代表者はアドバイザーとして授業に携わります。事前に教員本人の了解を得ることを推奨していますが、たとえ得ていなくても、指名は可能です。ただし、希望に添えない場合もございますので、ご了承ください。なお、指名する教員がいない場合は、「計画書」

（様式1）の運営担当教員欄の「調整を一任する」をお選びください。応募テーマの内容等に基づき、本学にて担当教員を選定させていただきます。

（ご参考までに）

本学教員の専門分野につきましては、下記 URL をご参照ください。

<http://www.shimonoseki-cu.ac.jp/kyoiku/kyoin.html>

2) 対象学生

2 年生以上を対象としています。

3) 学生の募集人数

1組2名以上6名以内（組数は自由）で、募集人数を決定してください。なお、応募者多数の場合、選考を実施します。選考方法は、企業・団体と本学との協議のうえ、決定することとします。

4) スケジュール

下記の通り実施を予定しています。

～2023 年 4 月	受け入れテーマの募集
2023 年 5 月上旬	学内にて採択の決定
2023 年 5 月末	学生募集・実施の決定（覚書の取り交わし・誓約書の提出）
2023 年 6 月	
～2023 年 11 月	プロジェクト実施（*具体的な期間は事業体が決定）
2023 年 12 月	成果報告会の開催
2024 年 1 月	最終報告書の提出

* プロジェクト実施期間の決定について

2023 年 6 月から 2023 年 11 月までの間で、開始年月と終了年月（プロジェクト終了までの期間）を設定してください。

（例：2023 年 7 月～2023 年 10 月）

成果報告会につきましては、上記予定にて本学内で実施いたしますので、ご臨席賜わりますようお願い申し上げます（開催時期が近づきましたら、あらためてご案内いたします）。

5) カリキュラム上の位置付け

(1) 単位認定について

「PBL」2単位として認定します。

(2) 評価方法

プロジェクトへの取り組み（60%）、成果報告会の発表（20%）、報告書（20%）により、科目担当の教員が行います。

6) 保険

学生は、下記の保険に加入しています。

【学生教育研究災害損害保険】（2022 年 4 月現在）

死亡保険金：1200 万円（正課・学校行事中）

後遺障害保険金：72 万～1800 万円（正課・学校行事中）

医療保険金：利用日数に応じて 3000 円～30 万円

入院加算金（180 日限度）：入院 1 日につき 4000 円

【学研災付帯賠償責任保険】

支払限度額：対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円限度
(正課・学校行事中 法律上の損害賠償責任を負担することによって被る被害)

7) 誓約書の提出

「PBL」に参加する学生は、プロジェクト開始に先立ち、協力企業・団体に対し「誓約書」(様式2)を提出します。誓約書では、実習に際して下記(1)～(3)の事項を遵守するよう定めています。誓約書に違反する行為が生じた場合、協議のうえ、プロジェクトを打ち切ることができることとします。

- (1) 貴企業・団体の名誉を毀損するような言動は行わない
- (2) 貴企業・団体の職務を阻害するような言動は行わない
- (3) 実習上知り得た貴事業体の機密に属するものは、一切漏洩しない

8) 実習により生じる経費及び収益

原則として、「PBL」に関連し、商品の販売等により生じる経費については、企業・団体の負担とします。交通費など商品の販売等に直接係らない経費については、学生の負担とします。また、収益については企業・団体に帰属することとします。

9) 大学名の使用

「PBL」に関連し、本学の名称を広報目的で使用する場合は、企業・団体と本学との協議のうえ、使用方法を決定することとします。

10) 企画・成果等の公開について

プロジェクトの企画内容や成果等につきまして、大学広報誌への公開をお願いすることがございます。公開の可否は、協議のうえ決定することとします。

5. 書類の提出方法

ご提出書類	「2023 年度 下関市立大学 PBL 計画書」(様式 1)
記載方法	計画書の「記入見本」をご参照ください。ご不明な点は、下記問い合わせ先までお尋ねください。
ご提出方法	上記計画書(様式 1)を下記の提出先まで、郵送またはメールにて、ご送付ください。
提出締切	2023 年 4 月 28 日(金) <必着>
提出先	〒751-8510 山口県下関市大学町二丁目 1 番 1 号 下関市立大学 都市みらい創造戦略機構 キャリアセンター Mail shusyoku@shimonoseki-cu.ac.jp

以上

問い合わせ先

下関市立大学 都市みらい創造戦略機構
キャリアセンター

TEL 083-252-0288 (代表) FAX 083-254-3653

Mail shusyoku@shimonoseki-cu.ac.jp

※参考資料：過去の実施テーマ

企業・団体名	テーマ
■2011 年度	
下関市観光交流部	下関市観光客へのおもてなしイベントについて
	観光客へのおもてなしイベントについて
	下関観光誘致イベント
下関市教育委員会	成人の日記念式典実行委員会
一般財団法人下関 21 世紀協会	あるかぼーとの活性化について～軽トラ市の活動を通じて～
	あるかぼーとの活性化～アンケート結果から～
株式会社コミュニティエフエム下関	新たなリスナーを獲得する為の方策【とりわけ若年層の獲得】
	コミュニティ FM における携帯電話活用の方策について
株式会社イズミ	企業の求める人材像
株式会社イズミゆめシティ	モバイル活用による販売促進
■2012 年度	
下関市教育委員会	成人の日記念式典実行委員会
株式会社コミュニティエフエム下関	コミュニティ FM 放送における SNS の活用方法について
株式会社イズミゆめシティ	顧客獲得に向けた戦略の検討
■2013 年度	
有限会社梅寿軒	唐戸スイーツを全国に発信する
下関商業開発株式会社	シーモール下関 SC の集客について
	若者と共にシーモールを活性化するためには・・・
	シーモール下関専門店街における若者集客の方策について
USAGI グループ	海峡ゆめプロジェクト
東京第一ホテル下関	東京第一ホテル下関の顧客マーケティングに関する調査
■2014 年度	
株式会社下関大丸	朝食需要の獲得
■2015 年度	
在シンガポール日系食品メーカー	シンガポール人が好む味、料理と日本食
三菱商事株式会社シンガポール支店	シンガポール市場に向けた“下関”ブランドの発掘
■2016 年度	
有限会社お茶の赤星園	下関の魅力を伝えられるお土産品作成

エキマチ下関推進協議会	「エキマチ下関」まちづくり憲章策定に向けた関係者インタビューの実施
株式会社力の源ホールディングス	一風堂が海外でさらに顧客満足を得るためには
下関市産業振興部	Food JAPAN 2016 における下関ブースのサポート、及び他ブースのリサーチ
企業・団体名	テーマ
■2017 年度	
サンデン交通株式会社	バス利用者を増加させる方法について
村上夢農園下関アスパラ部会	下関のアスパラガスを広めるための方策（販売促進を中心に）
株式会社力の源ホールディングス	一風堂が海外でさらに顧客満足を得るためには
下関市産業振興部	国際見本市における下関ブースのサポート、及び他ブースのリサーチ
■2018 年度	
山口県花卉園芸農業協同組合	ハロウィンかぼちゃの需要創出に効果的なイベントプロデュース
下関市産業振興部	国際見本市における下関ブースのサポート、及び他ブースのリサーチ
■2019 年度	
山口県花卉園芸農業協同組合	ハロウィンかぼちゃイベントの飛躍的発展
下関市産業振興部	国際食品商談会における下関ブースの運営とマーケティングリサーチ
■2020 年度	
山口県花卉園芸農業協同組合	ハロウィンかぼちゃを活用した地域経済活性化
下関市産業振興部	海外に向けた市内商品・食材の PR 方法の検討
株式会社ケーブルネット下関	市民に役立つ新たなコミュニティチャンネル番組制作
■2021 年度	
株式会社リージョナルマネジメント	百貨店におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）化
下関市産業振興部	国際食品商談会における商談サポート
■2022 年度	
下関市産業振興部	国際食品商談会における商談サポート